

2 普通会計財務書類4表

本市の普通会計財務書類4表の概要は下記の通りです。

バランスシート
(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	209,276	1 固定負債	78,471
(1) 有形固定資産	205,093	(1) 地方債	67,677
(2) 売却可能資産	4,183	(2) 長期未払金	76
2 投資等	14,269	(3) 退職手当引当金	10,718
(1) 投資及び出資金	2,210	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 貸付金	71	2 流動負債	8,905
(3) 基金等	10,138	(1) 翌年度償還予定地方債	7,548
(4) 長期延滞債権	2,041	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	△ 191	(3) 未払金	43
3 流動資産	5,426	(4) 翌年度支払予定退職手当	845
(1) 財政調整基金等	3,815	(5) 賞与引当金	469
(2) 歳計現金	1,431	負債合計	87,376
(3) 未収金	180	純資産の部	
(4) 回収不能見込額	0	1 公共資産等整備国県補助金等	45,633
資産合計	228,971	2 公共資産等整備一般財源等	142,663
		3 その他一般財源等	△ 46,442
		4 資産評価差額	△ 259
		純資産合計	141,595
		負債及び純資産合計	228,971

行政コスト計算書
(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常行政コスト	53,507
1 人にかかるコスト	8,479
(1) 人件費	7,907
(2) 退職手当引当金繰入等	103
(3) 賞与引当金繰入額	469
2 物にかかるコスト	13,118
(1) 物件費	6,112
(2) 維持補修費	492
(3) 減価償却費	6,514
3 移転支的的なコスト	31,034
(1) 社会保障給付	16,734
(2) 補助金等	4,557
(3) 他会計等への支出額	9,431
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	312
4 その他のコスト	876
(1) 支払利息	763
(2) 回収不能見込計上額	113
(3) その他行政コスト	0
経常収益	2,733
1 使用料・手数料	1,767
2 分担金・負担金・寄附金	966
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	50,774

資金収支計算書
(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
1 経常的収支	13,258
2 公共資産整備収支	△ 1,548
3 投資・財務的収支	△ 11,562
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	148
期首歳計現金残高	1,283
期末歳計現金残高	1,431
(基礎的財政収支)	
収入総額	67,348
地方債発行額	△ 7,890
財政調整基金等取崩額	△ 854
支出総額	△ 67,200
地方債元利償還額	8,879
財政調整基金等積立額	1,069
基礎的財政収支	1,352

純資産変動計算書
(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	138,322
純経常行政コスト	△ 50,774
財源調達	54,042
地方税	23,788
地方交付税	9,849
補助金	15,020
その他	5,385
臨時損益	200
資産評価替・無償受入	△ 195
その他	0
期末純資産残高	141,595

バランスシートの前年度比較

(単位:百万円)

【資産の部】	26年度	左の 構成比	25年度	増減額	【負債の部】	26年度	左の 構成比	25年度	増減額
1 公共資産	209,276	91.4%	209,866	△ 590	1 固定負債	78,471	34.3%	79,209	△ 738
(1) 有形固定資産	205,093	89.6%	205,389	△ 296	(1) 地方債	67,677	29.6%	67,425	252
(2) 売却可能資産	4,183	1.8%	4,477	△ 294	(2) 長期未払金	76	0.0%	119	△ 43
					(3) 退職手当引当金	10,718	4.7%	11,665	△ 947
					(4) 損失補償等引当金	0	0.0%	0	0
2 投資等	14,269	6.2%	11,768	2,501	2 流動負債	8,905	3.9%	9,161	△ 256
(1) 投資及び出資金	2,210	1.0%	2,219	△ 9	(1) 翌年度償還予定	7,548	3.3%	8,027	△ 479
(2) 貸付金	71	0.0%	84	△ 13	地方債	0	0.0%	0	0
(3) 基金等	10,138	4.4%	7,502	2,636	(2) 短期借入金	0	0.0%	0	0
(4) 長期延滞債権	2,041	0.9%	2,163	△ 122	(3) 未払金	43	0.0%	42	1
(5) 回収不能見込額	△ 191	△0.1%	△ 200	9	(4) 翌年度支払予定	845	0.4%	639	206
					退職手当	469	0.2%	453	16
					(5) 賞与引当金				
3 流動資産	5,426	2.4%	5,058	368	負債合計	87,376	38.2%	88,370	△ 994
(1) 財政調整基金等	3,815	1.7%	3,600	215					
(2) 歳計現金	1,431	0.6%	1,283	148	【純資産の部】	26年度	左の 構成比	25年度	増減額
(3) 未収金	180	0.1%	175	5	1 公共資産等整備	45,633	19.9%	45,792	△ 159
(4) 回収不能見込額	0	0.0%	0	0	国県補助金等				
					2 公共資産等整備	142,663	62.3%	139,778	2,885
					一般財源等				
					3 その他一般財源等	△ 46,442	△20.3%	△ 47,156	714
					4 資産評価差額	△ 259	△0.1%	△ 92	△ 167
					純資産合計	141,595	61.8%	138,322	3,273
資産合計	228,971	100%	226,692	2,279	負債・純資産合計	228,971	100%	226,692	2,279

【市民1人当たりのバランスシート】

(単位:千円)

	26年度	25年度	増減額		26年度	25年度	増減額
資産合計	1,348	1,324	24	負債合計	514	516	△ 2
				純資産合計	834	808	26

* 各年度末人口 169,821人 171,220人

有形固定資産の内訳

(単位:百万円)

目的別	26年度	構成比
生活インフラ・国土保全	123,637	60.3%
教育	50,614	24.7%
福祉	2,139	1.0%
環境衛生	9,304	4.5%
産業振興	14,254	7.0%
消防	1,709	0.8%
総務	3,436	1.7%
合計	205,093	100.0%

有形固定資産(土地を除く)の老朽化比率

(単位:百万円)

目的別	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	減価償却 累計率
生活インフラ・国土保全	147,344	68,711	46.6%
教育	62,739	24,557	39.1%
福祉	5,491	4,155	75.7%
環境衛生	28,442	19,578	68.8%
産業振興	27,120	17,176	63.3%
消防	3,665	2,917	79.6%
総務	7,484	4,470	59.7%
合計	282,285	141,564	50.1%

◎ バランスシートの分析

資産総額

平成26年度末の資産総額は約2,290億円で、前年度と比較して約23億円増加しています。これは、主に庁舎建設基金及び合併特例基金の積立額増加により基金残高が増加したことによるものです。

負債

負債は約874億円で、前年度と比較して約10億円減少しています。これは、主に退職手当支給率の改正及び同手当対象職員数の減少により退職手当引当金が減少したことによるものです。なお、資産に対する負債の比率は38.2%となっており、前年度の比率39%と比較して0.8%の減少となりました。これは、現在ある資産の翌年度以降の負担が減少したことになります。

純資産

純資産は約1,416億円で、前年度と比較して約33億円増加しています。これは、主に財源調達(地方税、補助金等の収入)が純経常行政コスト(行政コスト計算書における、経常行政コストー経常収益)を上回ったことによるものです。なお、純資産の内訳では、公共資産等整備一般財源等が約29億円増加しており、公共資産等を形成する財源が増加しています。

市民1人当たり

市民1人当たりの資産は135万円で、前年度と比較して2万4千円増加しています。
また、市民1人当たりの負債は、前年度と比較して2千円減少しています。

有形固定資産

有形固定資産の目的別の内訳では、道路、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」と学校、体育施設などの「教育」で、全体の85%を占めています。
また、土地を除く有形固定資産の減価償却累計率(取得価額に占める減価償却累計額の割合)は、有形固定資産の老朽化の目安となるもので、消防庁舎、消防車などの「消防」が79.6%、保育所などの「福祉」が75.7%と高くなっています。

行政コスト対公共資産比率

(単位:百万円)

目的別	行政コスト計算書 (経常行政コスト)		バランスシート (有形固定資産)		行政コスト対 公共資産比率
	26年度	構成比	26年度	構成比	
生活インフラ・国土保全	8,169	15.3%	123,637	60.3%	6.6%
教育	4,715	8.8%	50,614	24.7%	9.3%
福祉	25,482	47.6%	2,139	1.0%	1191.3%
環境衛生	5,100	9.5%	9,304	4.5%	54.8%
産業振興	2,468	4.6%	14,254	7.0%	17.3%
消防	2,089	3.9%	1,709	0.8%	122.2%
総務・議会	4,609	8.6%	3,436	1.7%	134.1%
支払利息	763	1.4%	—	—	—
回収不能見込計上額	113	0.2%	—	—	—
その他行政コスト	0	0.0%	—	—	—
合計	53,508	100.0%	205,093	100.0%	26.1%

【市民1人当たりの経常行政コスト】 315千円

◎ 行政コストの分析

経常行政コスト

平成26年度の経常行政コストは約535億円で、市民1人当たりに換算すると31万5千円となります。
また、目的別では、福祉にかかるコストが全体の47.6%を占めています。

行政コスト対公共資産比率

資産に対してどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を知る上で参考となる指標であり、全体で26.1%となっています。福祉における比率が極めて高くなっているのは、児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることによるものです。